

令和4年 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会 開催状況  
(経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課)

開催年月日 令和4年1月13日  
質問者 民主・道民連合 広田 まゆみ 委員  
答弁者 環境・エネルギー局長、  
省エネ・新エネ促進室長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>一 省エネルギー推進に向けた取り組みについて</b> <b>(一) 省エネ推進に係る道の役割と取り組みのあり方について</b> (広田委員) 省エネ・新エネ促進行動計画において、道は、自ら一事業者としても、新エネルギーの開発・導入のみにとどまらず、省エネルギーについても率先して取り組み、その実施状況や得られたノウハウなどについて、道民や事業者に積極的な情報提供を行うとされています。そこで、公共施設のゼロカーボン化について伺いたいと思います。環境生活部、建設部等を中心に議論がされているとは伺っているところでございますが、関係各部にヒアリングしているところ、これまでファシリティーマネジメントや長寿命化若しくは耐震診断はされてきましたけれども、公共施設の躯体そのものの断熱診断などは行われてこなかったということが、先進的な自治体の事例等と比較しますと課題として認識しているところであります。</p> <p>道としては、産業や業務、家庭、運輸の各部門に加え、地域においても、徹底したエネルギーの効率的利用が図られ、省エネルギーが道民の暮らしや事業者等の経済活動の一部となるよう目指すと掲げているわけですが、特に地域全体のゼロカーボン化を進める上でも、公共施設のゼロカーボン化がモデルとして果たす役割は大きいと考えます。</p> <p>道として、公共施設のゼロカーボン化の議論を通して、今後、どのような視点で、省エネの推進に取り組み、それを通して道民や事業者にどのような情報提供をしていく考えか、伺います。</p> <p><b>【指摘】</b> (広田委員) 私自身の反省も含めてですね、ここに落とし穴があるわけですが、高効率設備の導入といった設備の重視ということでもあります。一つの事例としては、先日、ニセコの役場庁舎が新築されたところですが、その時に基本計画から太陽光発電の設備を付けることになっていたのですが、装備を後回しにして、将来的に町民で作る電力会社ができたときに後から載せる予定になっているのですが、総予算が決まっていることから躯体の断熱にきちんとお金をかけました。例えば、役場庁舎を50年使用すると光熱水料が大きく変わってくるので、総予算が決まっている中で、ZEB・ZEHを進めていくために装備だけではなく、躯体の断熱を重視していくという議論をしっかりとしていく必要があります。その部分をしっかりとチェックしていくことが新たなテーマ、課題として感じたわけです。</p> <p>道庁の中では、ファシリティーマネジメントで設備のチェックですとか、建設部の方では長寿命化、耐震診断を行っていますが、断熱に関するチェックはしていませんので、そういう視点もこれから重要になってくるという点で指摘をさせていただきたいと思います。</p>	<p>(省エネ・新エネ促進室長) 省エネルギーの推進などについてであります。公共施設などのゼロカーボン化を図るためには、高効率設備の導入など省エネルギーの取組に加え、太陽光や地中熱といった新エネルギーの活用のほか、エネルギーの使用状況を把握する設備の設置などを併せて進めていくことが必要であり、道といたしましては、道有施設の大規模改修や老朽更新の際にこうした省エネや新エネの設備等を率先して導入するとともに市町村が行う公共施設等への新エネ導入やそれに伴う省エネ設備の導入のモデルとなる取組を支援しております。</p> <p>また、道では、こうした取組で得られた成果を全道に普及し、地域における省エネや新エネ導入を促進することとしておりまして、各地域への専門家の派遣やオンラインセミナーの実施、振興局毎に開催する地域省エネ・新エネ導入推進会議などを通じ、各市町村や事業者に対して事例紹介や構想から導入までのノウハウ等の情報提供を行っているところでございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>(二) 各部門ごとの省エネ推進について</b>  <b>1 産業部門について</b>  (広田委員)  産業部門全体のエネルギー消費量は、平成20年から8%の減少傾向にあるということで、これは、景気の動向に左右されるため、原単位での消費量を見ることが重要ですので、原単位では、4.2%の減少となっております。減少傾向ではあり、省エネは進みつつあるんですが、目標値には達してはいないということです。</p> <p>そこで細かく見ていかなければいけないと思うのですが、業種ごとでみると、農林水産業で最終エネルギー消費が28%増加、また、大規模事業所が多い紙パルプ、化学工業、石油精製業で減少し、その他の製造業で微減している、そして、鉄鋼業、金属製造業、セメント製造業などで増加していると分析されている。</p> <p>それら業種ごとの要因をどのように分析し、どのように対応しているのか伺います。</p> <p>合わせて、その他の製造業にどのようなものが想定されるのか伺います。</p> <p>私としては、数年前から北海道の全ての市町村に食品加工業があるわけですがから、食品加工業に絞って、重点にして省エネ及び新エネについて支援をすることで北海道の食品加工業の付加価値を上げていくべきではないかと、ゼロカーボン目的ではなく手段ですから、そういう提案を重ねてきたところであります。省エネルギー法においても、環境生活部で所管している地球温暖化対策条例においても、一定規模の事業者は省エネについてすでに報告を求められると理解しているが、道として、食品加工業の省エネの状況の実態把握をすべきと考えるが所見をうかがいます。</p> <p>(広田委員)  今のエネルギー消費原単位のところで、農林水産業のところは、全体的にはエネルギー消費量としては増加しているけれども、原単位というところで見ると、減少しているというところは、分かりましたので、農林水産業のエネルギーの効率化というのは、一定程度進んでいることが分かりました。食品・飲料を含むその他業種は横ばいであることも分かりました。もう一つ答弁の中では、なるほどという部分がありますけれども、結局、産業部門の省エネを進めるためには、部門ごとで色々と統計を取ってやってらっしゃいますけれども、結局、個々の事業者それぞれで、それぞれに応じた診断だとか、対策を講じるというところを進めて行くしかないというご答弁だと思うんですね。そうすると、極論ですけども、計画を作るとか分析をすとか、そういうところに力かけるよりも、事業所に足を運んで、きちんと省エネ診断をできる人を増やすとか、その件数を増やすことを指標にしないと、結局省エネは進まないということになるのではないかと、そういうように思いますので、その部分のところを改めて検討いただきたいと、思います。</p>	<p>(省エネ・新エネ促進室長)  産業部門における省エネルギーについてでございますが、直近の平成30年度までの10年間の統計データによる生産額当たりのエネルギー消費量であるエネルギー消費原単位につきましては、産業部門全体では、その値は減少傾向にあり、エネルギー利用の効率化が図られておりますが、業種別に見ますと、生産額が増加している機械製造や農林水産業、食料品・飲料を含むその他製造業は原単位の値が減少又は横ばいとなっており、一方で、生産額が減少している紙・パルプや鉄鋼・金属では原単位の値が増加するといった傾向が見られるところでございます。</p> <p>産業部門の省エネルギーを進めるためには、事業者の業務内容や規模、設備や作業工程などそれぞれの状況に合わせて、意識改革やエネルギー管理の徹底、省エネ性能の高い設備や建物への転換といった対策を講じる必要があります。道といたしましては、セミナーやパンフレット、企業表彰などにより省エネ意識の醸成を図るとともに、道総研などと連携して設置したワンストップ窓口で相談に応じますほか、一般財団法人省エネルギーセンターが行う省エネ診断をはじめ、省エネ設備やエネルギーマネジメントシステムの導入に対する国の助成制度や道の融資制度の活用を促すなど、国や関係機関と連携した支援を行っているところでございます。</p> <p>また、食品加工業の実態把握につきましては、今年度、道内の食品製造業を対象に、省エネ・新エネや食品ロス削減といったSDGsにもつながる取組の実態や効果的な事例を調査するとともに、企業への普及啓発に向けた勉強会を開催して対応することとしているところでございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>2 業務部門について</b>  (広田委員)  省エネ・新エネ促進行動計画によりますと、業務部門の最終エネルギー消費は、平成20年以降減少傾向にあり、宿泊サービス業、卸売・小売業、生活関連サービス業は増加し、医療、福祉その他の業務は減少しています。先ほども述べましたがエネルギー消費量は景気動向と相関をしますが、消費原単位の省エネが重要だと思えます。計画の中を見ますと、オフィス等の延べ業務床面積が増加傾向にある中で、エネルギー消費が減少してきたことから、エネルギーの効率的利用が進んできたことと結論づけていますが、業種別の宿泊サービス又は卸売・小売、ホテルだとかデパートだとか、スーパーだとか、どこの部分のどこの業種別の原単位のエネルギー消費量が不明です。</p> <p>道内の業務部門の延床面積の割合と、それぞれの消費原単位のエネルギー消費量を伺うとともに、業種別の要因分析、対策が必要だと考えますが、見解を伺います。</p> <p>(広田委員)  これも結局、各業種別の実態はわからないというところで、この業務部門の中に公共施設、学校そして病院とかも入っているわけですがけれども、この業務部門の省エネルギーを進めて行くときに啓発とか個別対策というのは、一定程度これからの新築物件に対する規制とかも道として強調する必要があるのではないかと思います。これは私個人の感想になりますけれども、札幌市内のビジネスホテル等に仕事の関係もあってタクシーを利用するよりも、夜中までこちらで仕事しているとときに札幌市内のビジネスホテルとかを使うことが最近多々あるわけですが、結局新設のホテル、リノベも含めて、窓側の断熱がすごく弱い印象であったり、空調もすごく熱くなったり、調整すると寒くなったりということ、結果として耐震診断のところも、国の基準が変わっていったわけですが、恐らくこれからですね、こういう業務部門のところについても国の基準が厳しくなっていくというふうに思います。なので、北海道のホテルとかでもですね、新設するということについては、一定の断熱とか窓も含めて、基準を国際基準レベル並にしていけないといけないのではないかと思いますので、建設部とかで行われている従来型の進め方の中に省エネをどのように進めていくのかという視点を入れるのは、経済部の仕事だと私は思います。先ほど事例に出しましたニセコの役場庁舎は、世界基準のガラスを入れました。ドイツの基準でいくと、日本の北海道でも高いと言われているんですけど、このガラスの基準だと法律違反になるそうです。そういう高い基準の窓ガラスとかをきちんと入れていくという、それを作る業者が育成されていくという状況があるので、外付けのブラインドだとか、色々な行政が規制をすることによって、成長していく産業というのがあると思いますので、そういった視点で検討をしていただきたいと思います。</p>	<p>(省エネ・新エネ促進室長)  業務部門における省エネルギーについてでございますが、オフィスや店舗等で事業を行う業務部門のエネルギー消費は、事業所の規模と相関が高いことから、エネルギー消費原単位の算出に必要な活動量を業務用床面積とし、統計データがある部門全体の合計値を用いているところであり、業種別のエネルギー消費原単位の算出は困難な状況となっております。</p> <p>業務部門の省エネルギーを進めるためには、産業部門と同様に、事業者のそれぞれの状況に合わせて、意識改革やエネルギー管理の徹底、省エネ性能の高い設備や建物への転換といった対策を講じる必要があり、道といたしましては、セミナー等による省エネ意識の醸成やワンストップ窓口での相談対応のほか、省エネルギーセンターの省エネ診断をはじめ、省エネ設備等の導入に対する国の助成制度や道の融資制度の活用を促すなど国や関係機関と連携した支援を行っているところでございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>3 家庭部門について</b>  (広田委員)  家庭部門は、最終エネルギー量も、消費原単位とも増加傾向がとまらないということで、古くて新しい課題であります。省エネ機器などの進化も考えると、私としては、住宅の躯体そのものの断熱性能を上げることをより強く奨励や、先ほど業務部門でも申し上げましたが、なんらかの規制の強化を、今すぐではないにしても、検討していかない限り省エネは困難ではないかと考えます。啓発や我慢の省エネも効果が上がっていません。  家庭部門の省エネや脱化石燃料に関し、具体的に、道としてどのように対策していく考えか伺います。</p> <p><b>【指摘】</b>  (広田委員)  最後に指摘ですけれども、繰り返しになりますけれども、何らかの規制や助成措置の検討をお願いしたいと思えますし、それによって地域にお金が循環する、地域の産業が育成するという、小規模事業者の条例や産業振興を所掌している、そういった部分において、きちんと整合性をもって、ゼロカーボンを手段として、地場産業の育成に取り組んでいただきたいというところを申し上げまして質問を終わります。</p>	<p>(省エネ・新エネ促進室長)  家庭部門における省エネルギーについてでございますが、道内の家庭部門のエネルギー消費原単位は、直近の実績では減少傾向となっております。道としては、こうした傾向をより確実なものとするため、近年の脱炭素化に向けた道民の皆様の関心の高まりに留意しながら、節電など身近な取組や省エネ機器への転換、住宅の省エネ性能の向上に加え、エネルギー使用の見える化を可能にするシステムの導入などによりまして、それぞれのご家庭で自主的・積極的に取り組んでいただくことが必要と考えております。  道では、道民の皆様が、こうした省エネの意義や効果を理解され、生活の一部として取り組んでいただけるよう、リーフレットの配布やイベントの開催を通じて、取組事例や家計負担の軽減効果などをお伝えしながら普及啓発を行っていますほか、本道の気候風土に適した「北方型住宅」やネット・ゼロエネルギー・ハウスの普及などに取り組むなどとしておりまして、引き続き、国や関係団体、エネルギー事業者などと連携しながら、家庭における省エネ意識の定着と実践に向けて取り組んでまいります。</p>